

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 3 部門第 3 区分

【発行日】平成25年10月3日 (2013.10.3)

【公表番号】特表2011-508820(P2011-508820A)

【公表日】平成23年3月17日 (2011.3.17)

【年通号数】公開・登録公報2011-011

【出願番号】特願2010-541126(P2010-541126)

【国際特許分類】

C 1 1 D 3/37 (2006.01)

C 1 1 D 3/10 (2006.01)

C 1 1 D 17/00 (2006.01)

【F I】

C 1 1 D 3/37

C 1 1 D 3/10

C 1 1 D 17/00

【誤訳訂正書】

【提出日】平成25年8月16日 (2013.8.16)

【誤訳訂正 1】

【訂正対象書類名】明細書

【訂正対象項目名】0 0 7 8

【訂正方法】変更

【訂正の内容】

【0 0 7 8】

例 1、2、および 3 の組成物と比較例 A とにおける違いは、ポリカルボン酸ポリマーの存在だけであった。従って、ポリカルボン酸ポリマーは、例 1、例 2、および例 3 の組成物の製品の寸法安定性を助けたと考えられた。比較例 A の組成物は、ポリカルボン酸ポリマーを含まなかったため、組成物は、固体製品内で水の動きを制御するためのメカニズムを含んでいなかった。比較例 A の組成物は、加工に適しておらず、そして寸法安定性の試験に不合格であった。

【誤訳訂正 2】

【訂正対象書類名】明細書

【訂正対象項目名】0 0 8 5

【訂正方法】変更

【訂正の内容】

【0 0 8 5】

例 4、5、および 6 と比較例 B の組成物との違いは、ポリカルボン酸ポリマーのみであった。従って、ポリカルボン酸ポリマーが、例 4、5、および 6 の組成物の製品の寸法安定性を助けたと考えられた。対照的に、比較例 B の組成物は、ポリカルボン酸ポリマーを含まなかったため、この組成物は、固体製品内の水の動きを制御するメカニズムを含んでいなかった。比較例 B の組成物は、寸法安定性のための試験に不合格であり、そして製造に適していなかった。